

決算特別委員会総務文教分科会

H 2 7 . 7 . 2 1 (火)

午後 2 時 3 0 分 ~

第 3 委員会室

1 開 議

2 案件

事務事業評価項目の選定について

3 その他

これまでの事務事業評価結果(総務文教分科会)

21年度(20年度決算)	評価結果	22年度(21年度決算)	評価結果	23年度(22年度決算)	評価結果	24年度(23年度決算)	評価結果	25年度(24年度決算)	評価結果	26年度(25年度決算)	評価結果
セーフコミュニティ推進事業	出された意見を羅列			セーフコミュニティ推進事業	拡充	セーフコミュニティ推進事業	継続				
まちづくり推進経費											
学校建設事業費(小・中)						学校建設事業費(小・中)	継続				
情報教育推進経費(小・中)		情報教育推進事業	改善								
体育施設整備事業											
		地域イントラネット管理事業	改善	地域イントラネット管理事業	縮小						
		ガレリアかめおか管理運営事業	縮小								
		小学校運営事業	改善								
		通学安全対策事業	拡充								
				商工業振興対策経費	終了						
				財団活動経費	改善						
				庁舎維持管理経費	改善						
				災害対策経費	拡充						
				学校施設管理経費	改善				学校施設管理経費	継続	
				一般図書館経費	拡充						
				教育研究所事業経費	縮小				教育研究所事業経費	継続	
						財産管理経費	改善				
								夢ビジョンシンボルプロジェクト推進事業	継続		
								生涯学習かめおか財団活動補助・指定管理事業	継続		
								就学奨励事業	継続		
								放課後児童対策事業	拡充		
								人権啓発・人権教育事業	その他(統廃合・縮小)		
										文化センター運営経費・児童館運営経費	継続
										大規模スポーツ施設関連事業経費	継続

決算事務事業評価に向けて

目的

事業の問題点を明らかにし、行政側に次年度予算において反映させること。

事業選定について

(留意点)

抽象的な議論、結論で終わらないよう、具体的な事務事業レベルで選定する。

対象とすべき事業

- ・市民の関心が高い、市民生活と密接した事業。
- ・今後も継続予定の事業で、目的に対する成果が見えにくいもの。
- ・市民ニーズの変化等に対応して、新たな視点を導入して改善すべき事業。
- ・民間、国、府が行う他の事務事業と事業目的や成果が重複しているもの。

明確な理由がない限り対象外とすべき事業

- ・小規模な事業
- ・一般財源の割合が少ない事業（国・府補助事業など）
- ・今後終了を予定している事業
- ・新規事業で成果がまだ表れていないと判断し得る事業
- ・法定受託事業や一般管理経費など

具体的な問題点を提示して、事業選定を行うこと。